

令和2年度第2回福岡市地球温暖化対策実行計画協議会 議事録（要旨）

■日時：令和2年12月25日（金）14時30分～16時00分

■場所：天神ツインビル 14階しんきん大会議室

1. 開会

- ・開会の挨拶（福岡市環境政策部長）

2. 議事

福岡市地球温暖化対策実行計画の改定について

・改定検討の進め方，現行計画の振り返り

＜事務局より資料（1～21ページ）に基づき改定検討の進め方・現行計画の振り返り等を説明＞

○委員からの主な意見

- ・再生可能エネルギーの自家消費について，自分の家の太陽光で発電した電力量は数字として出てこないためどう評価すべきかという点については，小売の販売電力量が減るため，省エネと考えて良いと思う。二酸化炭素排出量で考えるとゼロになる。

・計画改定にあたっての基本的な方向性

＜事務局より資料（22～37ページ）に基づき計画改定にあたっての基本的な方向性を説明＞

○委員からの主な意見

- ・国の2050年のロードマップが今後示されていく中で，「福岡市の2040年度実質ゼロ」という10年前倒しの目標はかなりハードルが高いと感じている。特に，技術革新のレベルや時期が不透明な中での計画策定となり，計画を具体的にどう策定していくか，がポイント。
- ・太陽光発電などの再エネの主力電源化は重要であるが，安定して発電できないため，例えば，EVが普及して，夕方にみんなが充電するようになれば，再エネだけではピークに耐えられない。国が蓄電技術なども採用したシステムの制度設計を進めていく必要がある。
- ・EVは，現状では，車体価格が高いことや，走行距離が短いなど，普及を浸透させていくことは難しいと思うが，自動車部門は削減幅が大きいため，地道な取組みが重要である。
- ・20年後，30年後どの程度世界が変わっているか不確定，また国の施策が決まらないと，自治体で方向性や数値目標を定めるのは困難。一方で，技術革新して普及させていくのは国レベルの話であり，自治体単位では難しいのではないかと思う。
- ・再エネの設置の適地はそれほど多くなく，山を切り崩して太陽光パネルを設置することが環境面で良いのか考える必要があり，バランスをとる必要がある。
- ・福岡市は第三次産業や住宅などの生活に関する割合が高く，他都市と比べ都市成長の伸びしろがある。例えば，古いストックとなっている建物の建て替えにあわせて環境対策をすれば，経済発展とともに環境対策の実装が期待できる。
- ・財政的にも制約があり，温暖化対策は複数ある目標のうちの一つであるため，排出削減だけでなくコベネフィットな取組みが大事である。
- ・排出量をゼロにしていくためには，CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂回収・

貯留)などのネガティブエミッションを利用していかなければならないが、一つの自治体でできることではない。

- ・実際に現在確立していない技術もあり、2040年度に実質ゼロは困難と思うが、不可避の部分は技術革新を待って対応していき、福岡市ができる部分をしっかり対応していく方針で整理していく必要があると思われる。
- ・国の政策を福岡市版に落とし込んだ時に、2030年や2050年はどうなるか、技術革新が達成した場合と達成出来なかった場合にどうなるかを実行計画に記載しても良いと思う。また、ネガティブエミッション技術は未知であるが、九大では国の大規模プロジェクトに採択されている技術もあり、このような希望が持てるような事例や国の政策を記載してはどうか。
- ・経済と環境の好循環では、データ活用とエネルギーは親和性が高いと考えている。福岡市には九大もあるので、技術などを含めた経営資源の棚卸をして何が使えるのか何が使えないのか、整理した方がクリアになると思う。
- ・大企業では省エネ法でかなり省エネが進んでいるとの実感はあるが、中小企業ではまだ省エネ余地が大きいと感じている。大企業と中小企業別でも分類して分析してはどうか。
- ・これまで無駄を省いて効率を上げる省エネで家庭や業務で使用エネルギーを半減してきたが、これから20年間でゼロにしていくことは非常に大変だと思う。個々の努力に頼るだけでなく、ICT・IoTによって合理化することでどのくらい省エネできるのかなど、エネルギー×IoTの視点も入れていったらどうか。
- ・国の目標に比べ10年前倒しにするという大変厳しい目標と感じている。国が今後示すであろうシナリオより厳しいシナリオにする必要があると思われる。福岡市が率先して事務事業編の中に脱炭素への施策を盛り込んでいくことが、市民・事業者への脱炭素社会への取組みの推進力になるのではないかと。市として積極的な取組みをお願いしたい。
- ・2040年や2050年は条件が変わることがあるため、全てを見通して計画を策定することは不可能であると思っている。福岡市が2040年度ということは、「めざす」ことであって、国よりも早く達成するためにはどういった施策をするかとの議論が重要である。国全体の動きの中で、福岡市として何をやった方が良いのかを考える必要がある。
- ・2040年度に実質ゼロは非常にチャレンジングな目標と考えていたが、敢えて出された「チャレンジするぞ」という福岡市の姿勢だと考えると納得できる。福岡市の魅力の一つに環境が入ると、そういう分野に新しく企業が参入すると思うので、現在の目指すまちづくりや強みとしっかり結び付けていくことが大事だと思う。
- ・電気だけではなく、燃料を削減するためには、どういった方向性で進んでいったらよいか分かりにくいし、国にリードしてもらわないと一民間企業では難しい。RE100など再生可能エネルギーの利用率をあげることは大事とは思いますが、やはりコストが負担になる。
- ・マスコミにおいて、環境に対する自治体の取組みはイベントやセミナー以外はあまり取り上げられていないと感じている。市民は環境問題へ関心が高いと思うので、市が率先して取り組んでいる姿勢を市民に見せ、目標へのチャレンジの輪を広げるためにも、マスコミや新聞社をうまく活用していただきたいと思う。
- ・ZEBはかなりハードルが高く、一民間企業では対応が難しくなると思うので、今回の計画改定では、支援する制度設計まで含めて考慮いただければと思っている。
- ・国の方で様々な施策の検討が進んできており、その中で支援策がこれから打ち出されてくる

と思うが、県においてもどの部分で力を入れて支援策を活用していくか、これから情報を収集しながら、様々な人々のご意見を伺いながら、施策を組み立てていく必要があると考えている。福岡市が策定する計画と、県が策定する計画の整合を図りながら検討を進めていきたい。

- 国の目標より非常に高く、福岡市はリーダーシップを発揮していると感じた。2040年度実質ゼロをめざすことは、市民・事業者の取組みやイノベーション促進する観点からも非常に重要なメッセージだと感じている。誰が何にどう取り組むかは非常に重要になってくる。計画目標は福岡市だけあるいは企業だけでは達成できないため、福岡市の人口や再開発の現状や将来の状況を踏まえながら、暮らしの課題とゼロエミッションをセットで解決するために、地域の住民やコミュニティが主体的に参加できる仕組み作りについても計画改定の中で検討いただければ、地域主体の意思が反映された計画になるのではないかと思う。

事務局において、これまでの意見を踏まえて検討を進めることとした。

3. 閉会